

# ドミニカ共和国大統領選挙と新政権の展望

丸橋 重友

## はじめに

7月5日、新型コロナウイルス感染拡大の影響により5月16日から延期となっていた大統領選挙、上院議員選挙、下院議員選挙がドミニカ共和国で実施された。国家非常事態宣言により選挙のための集会や移動が制限される状況が続き、本格的な選挙キャンペーンを実施できないまま投票日を迎える異例の選挙戦となった。与党PLD（ドミニカ解放党）のゴンサロ・カスティージョ候補、PRM（現代革命党）のルイス・アビナデル候補、PLD離党者を中心に結成されたFP（国民勢力党）のレオネル・フェルナンデス候補を含む6名が立候補した大統領選挙では、変革を掲げるアビナデル候補が勝利し、16年振りの政権交代が実現した。

本稿では、大統領選挙結果、アビナデル候補の勝因とともに、新政権の課題と展望について考察する。

## 大統領選挙結果

イデオロギーや政策上の相違、また争点となる大きな内政・外交上の課題もなく、安定して高い経済成長を実現してきたメディーナ路線の「継続」と4期16年にわたるPLD政権からの「変革」が選挙の主な焦点となった。PLD分裂の影響もあり変革を訴えるアビナデル候補が優位に選挙戦を展開し、直前の世論調査でも同候補が約39～54%、カスティージョ候補が約35～37%、フェルナンデス候補が約8～10%と、アビナデル候補が一步リードしていたが、新型コロナウイルスの感染拡大により投票率の低下が懸念され、何れの候補も第1回投票での当選に必要な有効投票の過半数を獲得できずに上位2候補による決選投票に纏れ込むとの見方が強く、最後まで予想が難しい選挙となった。

7月5日の大統領選挙の投票率は55.29%と前回2016年選挙時の69.6%から大きく低下したが、投票結果はアビナデル候補52.52%、カスティージョ候補37.46%、フェルナンデス候補8.9%となり、アビナデル候補が第1回投票で勝利した。

同日に行われた上院議員選挙（全32議席）ではPRMが過半数を上回る18議席を獲得し、2016年選挙の2議席から大きく躍進する一方、前回選挙で27議席を獲得したPLDは僅か6議席に留まった。また、下院議員選挙（全190議席）でもPRMが前回46議席から90議席に大きく議席を伸ばす一方、PLDは75議席と前回127議席から大きく議席を減らし、国会議員選挙もPRMの圧勝に終わった。



写真：大統領選挙キャンペーン①。写真はすべて Presidencia de la República Dominicana（ドミニカ共和国大統領府）提供＞

## 大統領選挙の背景とアビナデル候補の勝因

### (1) 変革を求める声の高まり

2012～16年の第一次政権における年平均6.4%の高い経済成長の実現、GDP4%相当の国家予算の教育分野への投入、持続的な観光開発の促進等の成果を背景に、連続再選を目指すダニーロ・メディーナ大統領が第1回投票でドミニカ共和国の大統領選挙史上最多となる61.7%を獲得し圧勝した。2016年8月に発足した第二次政権ではプンタ・カタリーナ石炭火力発電所の建設、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）問題が発生するまでの年平均5.6%の経済成長等の成果の他、大統領が週末に地方コミュニティを訪問し住民と直接意見を交わす「サプライズ訪問（8年間で計290回）」も高く評価され、今次大統領選挙前の世論調査では約57%がメディーナ大統領の施政を支持すると回答している。

一方、政権の長期化にともない慢性的な汚職と無処罰問題、治安等の市民生活に直結する諸問題や政府プログラムをめぐるクライアンティリズム、ネポティズムの改善を求める声が徐々に強まったが、メディーナ政権はこれらの要求に対して具体的な成果を挙げることができず、国民の間では同大統領の実績に一定の評価を示しつつも、政権交代と変革を求める声が強まった。特に2016年にプンタ・カタリーナ石炭火力発電所建設をめぐるブラジルの建設大手オデブレヒト社との汚職事件が発覚し、翌17年に同事件及びメディーナ大統領の関与について調査を求める反汚職市民運動「緑の行進」に発展して以降はそれが顕著となっていた。

## (2) 大統領候補をめぐる与党PLDの混乱と分裂

第二次メディーナ政権発足後、フェルナンデス前大統領は早々に2020年大統領選への出馬を表明した。これに対し、メディーナ大統領は2016年大統領選挙の際に2020年選挙への不出馬を約束しているが、高い支持率と好調な経済を背景に党内メディーナ派から同大統領の大統領選挙出馬を求める声が強まった。二期連続で大統領を務めるメディーナ大統領の連続再選には憲法改正が必要であり、これに反対する世論の高まりに加え、米国が連続再選に反対したことにより同大統領は最終的に出馬を断念したが、代わりにメディーナ派のゴンサロ・カスティージョ前公共事業大臣を後継候補に指名したため、フェルナンデス派とメディーナ派の対立が深刻化した。

フェルナンデス前大統領とカスティージョ候補の一騎打ちとなった2019年10月のPLD予備選挙は、約11,000票の僅差でカスティージョ候補が勝利したが、開票プロセスにおける票の不正操作を指摘し選挙結果を不服とするフェルナンデス前大統領は党内一派を引き連れて離党し、新たにFPを結成した。PLD分裂後に初めて行われた2020年2月の統一地方選挙は、電子投票機器の不具合により投票開始後に急遽延期されるという前代未聞の事態となったが、3月のやり直し選挙ではルイス・アビナデル党首率いるPRMが全158市長ポスト中82市を獲得する一方、PLDはフェルナンデス派の流出が大きく影響し65市に留まった。その後もPLDは党分裂の影響を克服できず、今次大統領選挙プロセスでも勢いに乗るPRMの前に苦戦を強いられる展開が続いていた。



写真：大統領選挙キャンペーン②

## (3) アビナデル候補の選挙キャンペーン

観光グループ会社副社長を務めるアビナデル候補は、変革の旗印の下、実業家としての強みを全面的に打ち出し、新型コロナウイルスにより影響を受けた経済の回復、雇用創出、汚職撲滅と透明性の向上を訴えた。これに対し、対抗勢力は政治経験の浅さを指摘し、政治家としての能力も未知数として批判したが、公共事業大臣としてオデブレヒト疑惑の渦中にあったカスティージョ候補及び3度の大統領経験者であるフェルナンデス候補と比較し、アビナデル候補に政府要職の経験がないことが変革に相応しいクリーンなイメージを印象付けることを可能にした。また、政権与党の経験のないPRMにアンチ層が少なく無党派層や反政府層を取り込み易い状況にあったこと、アビナデル候補が政党の枠を超えて団結と変革を訴えたことも幅広い国民からの支持獲得につながった。

一方、カスティージョPLD候補についてはPLD分裂による固定票の流出、求心力・結束力の低下が大きく影響したが、メディーナ大統領の後継者とのイメージが強く最後まで独自色を打ち出せなかったこと、大統領及び政府の支援が絡んだ選挙活動には「政府と政党の混同」、「不透明な選挙資金」、「社会プログラムにおけるPLD支持者の優遇」との疑惑や



写真：大統領就任式

批判が後を絶たなかったことが新たな票の獲得を困難にした。

### アビナデル新政権の展望

8月16日、アビナデル新政権が発足した。過去5年に平均6%の経済成長を実現し「カリブの優等生」と言われてきた経済は、新型コロナウイルスの影響により観光、建設分野を中心に大きな打撃を受けており、IMFによれば2020年の経済成長率は-1.0%が予測されている。経済活動の停滞にともなう税収減、新型コロナウイルス対策のための各種給付金の支出増により本年の財政赤字はGDP比9%、公的債務は対GDP比60%に達するとの指摘もあり、新型コロナウイルス対策、経済対策と並行して新たな財源の確保を含む財政の立て直しが大きな課題である。また、アビナデル政権の浮沈の鍵となるのが、変革を望む多くの国民が注目する汚職・無処罰、透明性向上、制度改革への取り組みであり、具体的成果を上げPLD政権との違いを示すことができるかが注目される。

外交ではメディーナ政権下で外交関係を樹立した中国との関係が注目される。大統領就任式にポンペオ国務長官が出席した米国に対して中国から要人來訪はなく、また、アビナデル大統領が就任演説において米国との関係強化に言及する一方で中国についての言及はなく、200万を超える同胞が在住し、経済的結びつきが強い米国との関係を軸とした外交を進めるとの新政権のメッセージとも捉えられる。

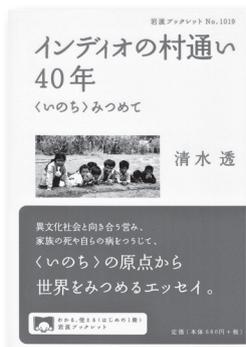
### おわりに

アビナデル大統領は就任演説において「いかなる理由であれ過去の汚職が無処罰となることは許さない」、「新政権では国民の税金を悪用する者は即刻解任し裁判にかける」と述べ、前・新政権の区別なく汚職の追求と対策に不退転の決意で取り組む姿勢を表明した。その証として選挙公約であった検察の政治的独立の確保の実現に向け、メディーナ政権下の検事総長と対立して最高裁判事を辞したミリアン・ヘルマン・ブリト女史を検事総長に任命するとともに、イポリト・メヒーア政権下で女性として初めて副大統領に就任したミラグロス・オルティス・ボッシュ元副大統領を倫理統制委員会総局長、これまで市民の側から政府の財政執行、汚職、選挙を監視してきた非営利組織「PC（市民参加）」のカルロス・ピメンテル代表を政府調達契約総局の代表に任命した。また、新型コロナウイルスによる影響が深刻な経済については、公的機関の統廃合による財源確保及び官民連携の推進による雇用創出に最優先で取り組む方針を示した。アビナデル大統領の政治手腕は未知数であるが、実業家としての経験を基に既存の政治からの変革を図る52歳の大統領の指導力に注目したい。

（本稿は、2020年8月20日時点の情報を基に作成したものである。なお、本稿は執筆者個人の見解に基づくものであり、外務省ならびに在ドミニカ共和国大使館の見解を代表するものではない。）

（まるはし しげとも 在ドミニカ共和国日本国大使館参事官）

## ラテンアメリカ参考図書案内



### 『インディオの村通い 40年 〈いのち〉みつめて』

清水 透 岩波書店（ブックレット）  
2020年2月 56頁 680円+税 ISBN978-4-0027-1019-8

メキシコ南東部オアハカ州のマヤ系先住民のチャムーラ村に、1979年から40年間通い続けた人類学人類学研究者がインディオの村の伝統と近代化の狭間で生きる人々と出会い、交流し、生活の様式や生業の変容などとともに、自身の研究者としての異文化社会への入り方、人間として接する心構えを考える。チャムーラ村の激変、自身の病気や骨髄移植を待ちながら23歳で亡くなった愛嬢を通して学んだこと、そして開発の名で行われる自然のいのちの破壊への思いへの交錯を淡々と語ったエッセイ。（桜井 敏浩）